

国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議の開催について

〔令和 4 年 9 月 22 日
内閣総理大臣決裁〕

1. 趣旨

我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を乗り越えるためには、我が国が持てる力、すなわち経済力を含めた国力を総合し、あらゆる政策手段を組み合わせ対応していくことが重要であり、こうした観点から、自衛隊の装備及び活動を中心とする防衛力の抜本的強化のみならず、自衛隊と民間との共同事業、研究開発、国際的な人道活動等、実質的に我が国の防衛力に資する政府の取組を整理し、これらも含めた総合的な防衛体制の強化について、検討する必要がある。

また、こうした取組を技術力や産業基盤の強化につなげるとともに、有事であっても我が国の信用や国民生活が損なわれないよう、経済的ファンダメンタルズを涵養していくことが不可欠であり、こうした観点から、総合的な防衛体制の強化と経済財政の在り方について、検討する必要がある。

このため、高い識見を有する人々の参集を求めて、「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を開催する。

2. 構成

- （１）有識者会議は、別紙に掲げる有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- （２）有識者会議の座長は、互選により決定する。
- （３）有識者会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. 庶務

有識者会議の庶務は、内閣官房において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、有識者会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

(別紙)

国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議 構成員

(五十音順)

上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議 議員 (常勤)
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長
喜多 恒雄	株式会社日本経済新聞社 顧問
國部 毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
黒江 哲郎	三井住友海上火災保険株式会社 顧問
佐々江 賢一郎	公益財団法人 日本国際問題研究所 理事長
中西 寛	国立大学法人 京都大学大学院法学研究科 教授
橋本 和仁	国立研究開発法人 科学技術振興機構 理事長
船橋 洋一	公益財団法人 国際文化会館 グローバル・カウンシル チェアマン
山口 寿一	株式会社読売新聞グループ本社 代表取締役社長